

調査速報

外食需要動向（2016年12月）

家計の外食マインドに改善の動き

主任研究員

佐橋 官

045-225-2375

sahashi@yokohama-ri.co.jp

要約

- 2016年12月の家計の実質外食支出は前月の落ち込みから持ち直した。
- 外食産業売上高は4か月連続で前年同月を上回った。
- レストラン等外食費D. I. は2四半期連続で改善しており、今後、外食支出の持ち直しが期待される。

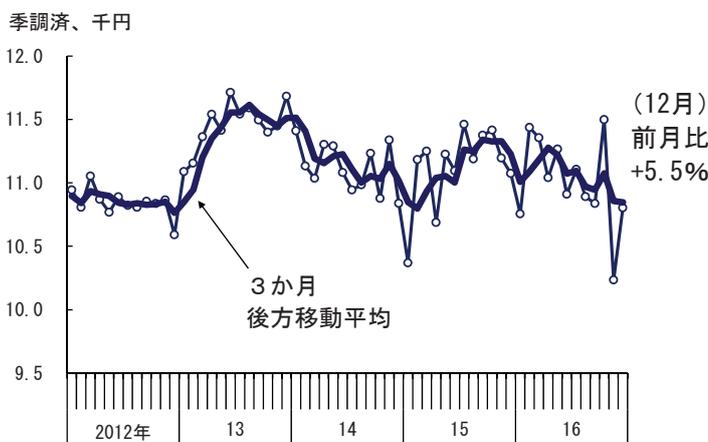
1. 2016年12月の家計の実質外食支出は持ち直し

2017年1月31日に総務省が発表した16年12月の「家計調査」によると、全国の1世帯あたり実質外食支出（2人以上の世帯、学校給食を除く、季調済）は前月比5.5%増と前月の大幅な落ち込みから持ち直した（図表1）。前月の外食支出を下押した関東地方の降雪や、牛丼大手による価格訴求キャンペーン終了（16年10月末終了）の影響が一巡したためと推察される。ただし、3か月後方移動平均で見た家計の外食支出のトレンドは引き続き減少傾向となっている。16年秋以降の生鮮野菜の価格高騰等の影響を受け、家計の外食支出は依然として弱含んでいる。

2. 外食産業売上高は4か月連続で前年同月を上回る

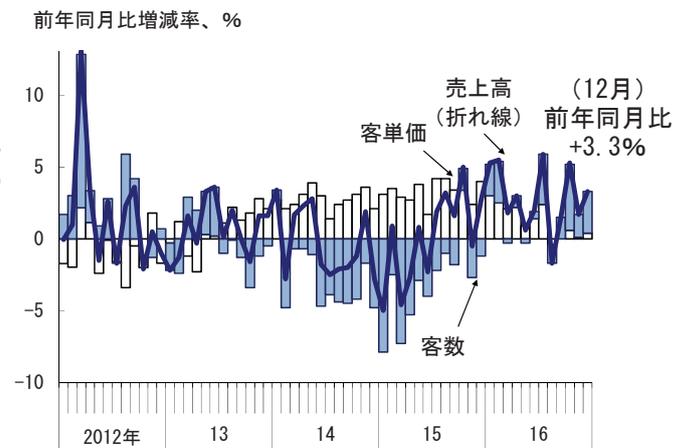
一方、一般社団法人日本フードサービス協会が1月25日に発表した12月の外食産業売上高は前年同月比3.3%増となり、4か月連続で前年同月の水準を上回った（図表2）。売上高の伸びを客単価と客数の伸びに分解すると、客単価（同0.4%増）はほぼ前年並みであり、客数の伸び（同2.9%増）が売上高の前年比プラスにつながったことがわかる。ただし、客数の伸びについては一部の業態において前年同月の水準が低かったという事情が影響している可能性があり、実際の増勢は統計数値が示すほどには強くないとみられる点に注意が必要である。業態別では、洋風ファストフード売上高が同8.4%増と引き続き好調に推移しており、また同月は、ファミリーレストラン売上高が同1.7%増と2か月ぶりに前年同月比プラスに持ち直した。

図表1 12月の実質外食支出は持ち直し
（全国、2人以上の世帯、季調済）



注1：学校給食を除く外食（一般外食）。
注2：実質化と季節調整は浜銀総合研究所が実施。
出所：総務省「家計調査」より浜銀総合研究所作成

図表2 外食産業売上高は4か月連続の前年同月比プラス（全国、全店）



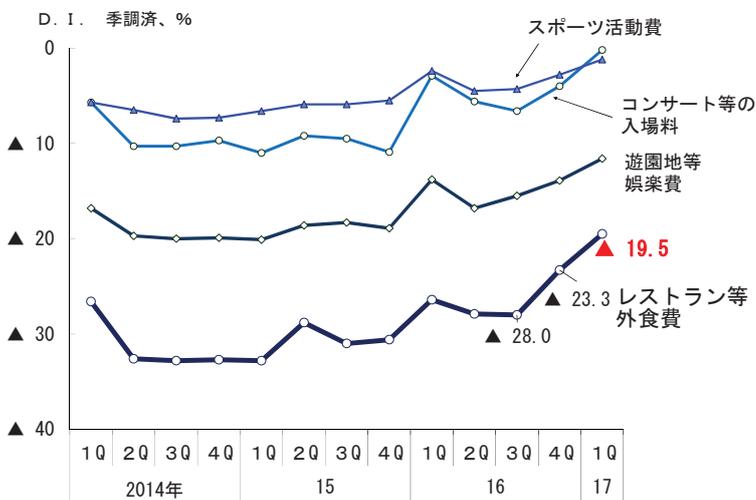
注1：全店とは、既存店と新規店の合計。
注2：売上高と客単価は税抜き価格による比較。
出所：一般社団法人日本フードサービス協会
「外食産業市場動向調査」

3. レストラン等外食費D. I. は2四半期連続で大幅な改善

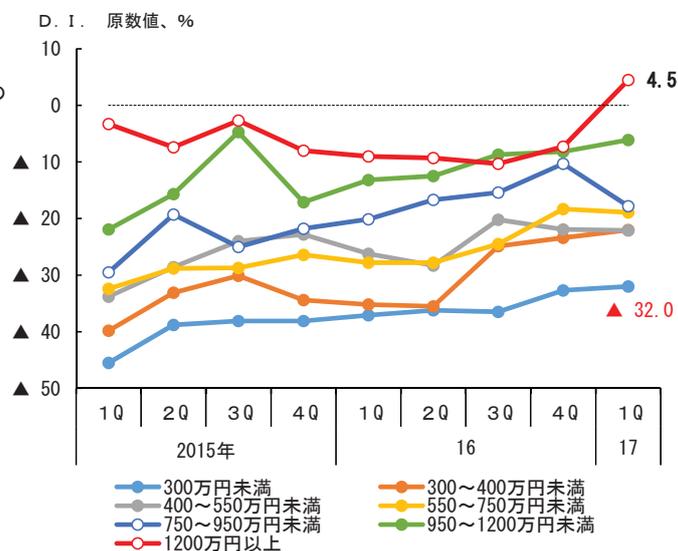
また、1月10日に内閣府が発表した「消費動向調査（2016年12月調査）」によると、家計の外食マインドの動向を示すレストラン等外食費D. I.（今より支出を「増やす」マイナス「減らす」、季調済）は、調査実施時点における17年第1四半期の見通しで▲19.5と、前回（16年9月）調査を3.8ポイント上回り、2四半期連続で大幅な改善を示した（図表3）。D. I. 値は依然としてマイナス（「減らす」超）の状態にあるものの、前回調査に続いて家計のマインドに改善の動きがみられたことは外食産業にとって朗報といえる。今後、株価急落や悪天候等のショックが起きなければ、家計の外食支出が持ち直しに向かうと期待される。

レストラン等外食費D. I.（原数値）を世帯の年間収入階級別にみると、第1に、世帯年収300万円未満と同300万円～400万円未満の世帯で着実に改善が進んでいることが見て取れる（図表4）。昨年（16年）春以降、外食チェーンの多くがメニュー価格の据え置きや割安なセットメニュー拡充などを継続的に実施しており、このことが価格変動に敏感な低所得世帯の外食意欲を刺激していると考えられる。第2に、世帯年収1,200万円以上の高所得世帯では直近の調査で大きく改善が進み、D. I. 値はプラス（「増やす」超）になった。昨年11月の米大統領選挙後に急速な株高が進行し、その恩恵が最も及びやすい高所得世帯で外食マインドの改善が一気に進んだとみられる。これに対して、世帯年収400万円～950万円未満のいわゆる中間所得世帯ではD. I. 値が横ばいまたは低下方向となっている。昨年9月以降の生鮮野菜の価格高騰は一服したものの、中間所得層では依然として生活防衛意識が続いていると推察される。

図表3 レストラン等外食費D. I. は2四半期連続で大きく上昇（全国、2人以上の世帯）



図表4 世帯の年間収入階級別レストラン等外食費D. I.（全国、2人以上の世帯）



注1：サービス支出D. I. は、今後3か月間に、現在よりも支出を「増やす」という回答割合から「減らす」という回答割合を引いた値。

注2：2017年第1四半期の値は、2016年12月調査における2017年1～3月の支出予定に関するD. I.。

出所：内閣府「消費動向調査」

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。